

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社エヌリンクス

【英訳名】 NLINKS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 憲介

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番4号

【電話番号】 03-6825-5022 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋二丁目32番4号

【電話番号】 03-6825-5022 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	2,562,552	2,231,176	4,824,642
経常利益又は経常損失 () (千円)	93,249	56,274	60,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	91,164	16,052	371,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,164	16,052	371,053
純資産額 (千円)	1,150,477	792,082	876,695
総資産額 (千円)	2,093,744	1,665,283	1,926,213
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	12.61	2.20	51.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	47.5	45.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	321,911	43,502	644,530
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	43,848	87,032	63,125
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	36,967	40,850	119,134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,264,844	819,969	991,354

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	14.51	6.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第12期第2四半期連結累計期間、第12期及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により回復が期待されたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に続く、安定的な収益基盤の確保と事業の拡大に取り組み、新規営業代行業務及びメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、営業代行業務の拡大に努め、また、メディア事業も好調に推移した一方、NHK業務の縮小により2,231,176千円と前年同四半期と比べ331,376千円（前年同期比12.9%減）の減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費関連費用として、給料及び手当を990,831千円（同24.0%減）、賞与及び賞与引当金繰入額を111,195千円（同43.2%増）、法定福利費を165,454千円（同15.3%減）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,028,970千円（同18.1%減）となり、この結果、営業利益は57,640千円（前年同期は営業損失17,271千円）となりました。

営業外収益につきましては、1,855千円（前年同期比98.3%減）となり、営業外費用につきましては、3,221千円（同67.6%増）となりました。この結果、経常利益は56,274千円（同39.7%減）となりました。

また、法人税等合計を72,326千円（同60.8%減）計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,052千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,164千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的として、従来「営業代行事業」としておりました報告セグメントの名称を「セールスプロモーション事業」に変更しております。

a. セールスプロモーション事業

当セグメントにおきましては、太陽光発電機器の販売やテレマーケティングによる新規営業代行の拡大に努めた一方、NHK業務の縮小により売上高は1,375,382千円（前年同期比24.8%減）となりました。

費用関連におきましては、太陽光発電機器の販売に係る売上原価が93,810千円（前年同期は6,587千円）となりました。また、給料及び手当を533,541千円（前年同期比44.6%減）、募集・採用費を36,355千円（同68.1%減）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は1,054,376千円（同33.3%減）、営業費用の合計は1,148,186千円（同27.7%減）となりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は227,195千円（同5.8%減）となりました。

b. メディア事業

当セグメントにおきましては、売上高が816,827千円（前年同期比13.3%増）となりました。

費用関連におきましては、給料及び手当が426,944千円（同25.9%増）、賞とおよび賞与引当金繰入額が合わせて52,398千円（同36.7%増）となり、また、広告費を26,834千円（同26.1%減）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は744,919千円（同18.5%増）となりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は71,267千円（同23.0%減）となりました。

c. アプリ開発・運営事業

当セグメントにおきましては、売上高が34,217千円（同266.5%増）となりました。

費用関連におきましては、売上原価が50,755千円（同46.8%減）となりました。また、広告費81,835千円（同9.1%減）、スマホゲームの研究開発費18,711千円（同82.6%減）を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は155,176千円（同25.8%減）、営業費用の合計は205,931千円（同32.4%減）となりました。この結果、セグメント損失（営業損失）は171,713千円（前年同期はセグメント損失295,162千円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,665,283千円(前期末比13.5%減)となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,019,969千円(同2.1%減)、営業未収入金が330,369千円(同17.6%減)、投資その他の資産が137,962千円(同33.1%減)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は873,200千円(前期末比16.8%減)となりました。

主な内訳は、短期借入金が300,000千円(同12.2%減)、未払人件費を含めた未払費用が283,506千円(同33.7%減)、未払法人税等が75,354千円(同9.9%減)、未払消費税等が37,391千円(同69.9%減)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は792,082千円(前期末比9.7%減)となりました。

主な内訳は、利益剰余金が149,090千円(同36.4%減)、資本金が326,090千円、資本剰余金が316,090千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は819,969千円となり、前連結会計年度末に比べ171,385千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は43,502千円(前年同期は321,911千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が56,274千円となった一方で、法人税等の支払額69,807千円、未払消費税の減少56,344千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は87,032千円(前年同期は43,848千円の増加)となりました。これは、定期預金の預入による支出が200,000千円、定期預金の払戻による収入50,000千円、投資有価証券の売却による収入60,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は40,850千円(前年同期は36,967千円の減少)となりました。これは、短期借入れによる収入が900,000千円、短期借入金の返済による支出941,662千円によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,711千円であります。

(4) 従業員の状況

連結会社

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはNHK業務の縮小に伴うセールスプロモーション事業の組織再編を行ったため、当該事業の従業員数は184名減少しております。

また、アプリ開発・運営事業におきまして、スマートフォン向けゲームアプリの配信終了に伴い、当該事業における従業員数は30名減少しております。

提出会社

当第2四半期累計期間において、当社グループはNHK業務の縮小に伴いセールスプロモーション事業の組織再編を行ったため、当該事業の従業員数は141名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,302,960	7,302,960	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,302,960	7,302,960		

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		7,302,960		326,090		316,090

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林 憲介	東京都新宿区	1,587,000	21.7
株式会社K Kインベストメント	佐賀県唐津市七山馬川120	1,200,000	16.4
栗林 圭介	東京都新宿区	1,047,000	14.3
株式会社ケイアンドケイ	佐賀県唐津市七山馬川120	600,000	8.2
近藤 雅介	新潟県佐渡市	311,800	4.3
前川 英人	東京都品川区	203,340	2.8
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	199,900	2.7
鹿内 一勝	埼玉県志木市	180,000	2.5
花井 大地	東京都練馬区	156,000	2.1
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	145,400	2.0
計		5,630,440	77.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,301,100	73,011	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,860		
発行済株式総数	7,302,960		
総株主の議決権		73,011	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、パートナーズSG監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,354	1,019,969
商品及び製品	7,951	6,907
営業未収入金	400,963	330,369
前払費用	90,596	40,330
その他	31,575	5,692
流動資産合計	1,572,440	1,403,269
固定資産		
有形固定資産	29,034	22,344
無形固定資産		
のれん	118,363	101,133
その他	0	574
無形固定資産合計	118,363	101,707
投資その他の資産	206,375	137,962
固定資産合計	353,773	262,014
資産合計	1,926,213	1,665,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,906	19,431
短期借入金	341,662	300,000
未払費用	427,639	283,506
未払法人税等	83,621	75,354
未払消費税等	124,293	37,391
前受金	21,445	-
契約負債	-	33,983
返金負債	-	75,245
賞与引当金	145	16,389
その他	32,806	31,898
流動負債合計	1,049,518	873,200
負債合計	1,049,518	873,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	326,090
資本剰余金	316,090	316,090
利益剰余金	234,514	149,090
株主資本合計	876,695	791,271
新株予約権	-	811
純資産合計	876,695	792,082
負債純資産合計	1,926,213	1,665,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,562,552	2,231,176
売上原価	101,915	144,565
売上総利益	2,460,636	2,086,611
販売費及び一般管理費	2,477,908	2,028,970
営業利益又は営業損失()	17,271	57,640
営業外収益		
受取利息	6	6
受取補償金	2,779	-
雇用調整助成金	107,753	-
受取手数料	37	26
助成金収入	1,800	1,670
雑収入	66	152
営業外収益合計	112,443	1,855
営業外費用		
支払利息	645	1,665
支払手数料	908	1,022
株式交付費	300	-
その他	68	533
営業外費用合計	1,922	3,221
経常利益	93,249	56,274
税金等調整前四半期純利益	93,249	56,274
法人税、住民税及び事業税	184,309	60,328
法人税等調整額	103	11,998
法人税等合計	184,413	72,326
四半期純損失()	91,164	16,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,164	16,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失()	91,164	16,052
四半期包括利益	91,164	16,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,164	16,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,249	56,274
減価償却費	12,883	6,731
のれん償却額	9,795	17,229
受取利息	6	6
支払利息	645	1,665
賞与引当金の増減額(は減少)	8,937	16,243
受取補償金	2,779	-
雇用調整助成金	107,753	-
営業未収入金の増減額(は増加)	60,437	70,880
前払費用の増減額(は増加)	692	50,265
立替金の増減額(は増加)	4,442	5,259
未払金の増減額(は減少)	2,149	1,694
未払費用の増減額(は減少)	82,556	144,132
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10,855	1,209
未払消費税等の増減額(は減少)	1,080	56,344
預り金の増減額(は減少)	41,818	430
契約負債の増減額(は減少)	-	28,086
返金負債の増減額(は減少)	-	29,844
その他	12,851	10,183
小計	69,991	27,963
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	645	1,665
補償金の受取額	1,897	-
雇用調整助成金の受取額	107,753	-
法人税等の支払額	360,931	69,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,911	43,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,504	-
投資有価証券の売却による収入	-	60,000
無形固定資産の取得による支出	-	615
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,429	368
敷金及び保証金の回収による収入	48,782	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,848	87,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	900,000
短期借入金の返済による支出	108,334	941,662
株式の発行による収入	7,344	-
配当金の支払額	35,978	-
その他	-	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,967	40,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,031	171,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,876	991,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,844	819,969

【注記事項】

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社グループが運営するセールスプロモーション事業にて、収益の認識後に取引先に対して返金が発生する取引のうち、従来は、返金の確定時に売上高から控除しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、取引時に対価の変動部分の額を見積り、収益を認識した時点で取引価格から減額し、返金負債を計上する方法に変更いたしました。

(2) 賃貸不動産の仲介業に係る収益認識

当社グループが運営するメディア事業における賃貸不動産の仲介業務にて発生する仲介手数料の収益の認識について、従来は、賃貸借契約に係る借主による支払いが完了した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、貸主と借主との間で締結される賃貸借契約書の締結日をもって収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) アプリ内有料コンテンツへの課金収入に係る収益認識

グループが運営するアプリの作成・運営事業における有料コンテンツ収入について、従来は、ユーザーがゲーム内の有料コンテンツを購入した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、有料コンテンツを使用した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,577千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,731千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,371千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に計上していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給料及び手当	1,303,985千円	990,831千円
賞与引当金繰入額	24,584 "	30,467 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	1,264,844千円	1,019,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	200,000 "
現金及び現金同等物	1,264,844千円	819,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	36,034	5.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールス プロモー ション事業	メディア事 業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,828,762	720,945	9,335	2,559,043	3,508	2,562,552	-	2,562,552
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,828,762	720,945	9,335	2,559,043	3,508	2,562,552	-	2,562,552
セグメント利益又は セグメント損失()	241,231	92,569	295,162	38,638	2,756	41,394	58,666	17,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 58,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールス プロモー ション事業	メディア事 業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,382	816,187	34,217	2,225,787	5,388	2,231,176	-	2,231,176
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	640	-	640	-	640	640	-
計	1,375,382	816,827	34,217	2,226,427	5,388	2,231,816	640	2,231,176
セグメント利益又は セグメント損失()	227,195	71,267	171,713	126,750	861	127,611	69,970	57,640

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 69,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的として、従来「営業代行事
業」としていた報告セグメントの名称を「セールスプロモーション事業」に変更しております。なお、当該変更は
報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。また、これに伴い、前第2四半期
連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	セールスプロ モーション事 業	メディア事業	アプリ開発・ 運営事業	計		
営業代行手数料	1,219,628	-	-	1,219,628	-	1,219,628
商品売上高	146,265	-	-	146,265	-	146,265
不動産仲介手数料	-	317,598	-	317,598	-	317,598
広告収入	-	477,530	-	477,530	-	477,530
ユーザーからの 課金による収入	-	-	34,217	34,217	-	34,217
その他	9,489	21,058	-	30,547	5,388	35,936
顧客との契約から 生じる収益	1,375,382	816,187	34,217	2,225,787	5,388	2,231,176
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,375,382	816,187	34,217	2,225,787	5,388	2,231,176

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	12円61銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	91,164	16,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	91,164	16,052
普通株式の期中平均株式数(株)	7,231,189	7,302,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散(ドワーフワークス株式会社)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるドワーフワークス株式会社を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

ドワーフワークス株式会社は、ゲームアプリの開発・運営を目的として2018年10月に設立し運営を続けてまいりましたが、2022年3月30日に配信を開始したスマートフォン向けゲームアプリ『メモリア～夢の旅人と双子の案内人～』の配信が終了し、今後もゲームアプリの開発等は予定していないことから経営資源最適化の観点から、解散することといたしました。

(2) 解散する子会社等の概要

名称	ドワーフワークス株式会社		
所在地	東京都豊島区南池袋		
代表者の役職・指名	代表取締役 鹿内 一勝		
事業内容	アプリケーションソフトの開発・運営、および開発・運営受託に関する事業等		
資本金	224,000千円		
設立年月日	2018年10月17日		
大株主および持株比率	株式会社エヌリンクス 100.0%		
上場会社と当該社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役4名が、当該子会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該子会社に対し、450百万円の資金の貸付を行っております。	
当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
純資産	51,262千円	4,724千円	281,693千円
総資産	12,815千円	121,341千円	172,999千円
売上高	-千円	-千円	-千円
経常損失()	139,124千円	200,547千円	276,679千円
当期純損失()	139,304千円	203,461千円	276,969千円

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

アプリ開発・運営事業

(4) 解散および清算の時期

取締役会決議日 2022年10月13日

当該子会社における臨時株主総会解散決議日 2022年10月13日

解散および清算の日程につきましては、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

(5) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、当連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額については軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社エヌリンクス
取締役会 御中

パートナーズS G監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌリンクスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌリンクス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。